

# 四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**アイサンテクノロジー株式会社**

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライププランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	270,449	332,737	1,302,454
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△30,627	20,555	46,605
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△28,500	△180,614	29,307
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数(株)	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額(千円)	1,402,862	1,250,137	1,431,222
総資産額(千円)	2,249,451	2,309,252	2,217,623
1株当たり純資産額(円)	301.23	271.35	319.68
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△6.12	△40.09	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	4.00
自己資本比率(%)	62.4	54.1	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,089	82,756	178,664
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△45	△14,769	60,436
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,901	49,944	△143,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	798,742	846,135	728,203
従業員数(人)	75	72	73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
3. 第40期及び第41期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	72 (7)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業（千円）	147,558	—
不動産賃貸事業（千円）	—	—
合計（千円）	147,558	—

(注) 1. 金額は販売価額によります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業（千円）	81,443	—
不動産賃貸事業（千円）	—	—
合計（千円）	81,443	—

(注) 1. 金額は仕入価額によります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	330,321	—
不動産賃貸事業 (千円)	2,416	—
合計 (千円)	332,737	—

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社NTTデータ	28,370	10.5	—	—

2. 消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

ワールドカップ南アフリカ大会における日本代表の活躍に沸いた当第1四半期会計期間の国内経済は、旺盛な新興国の需要を背景に製造業の輸出並びに設備投資の持ち直しを受けながら緩やかな回復基調を描く状況にあります。当社の主たる販売市場の「測量・土木・不動産登記」市場においては、公共事業予算が前年度から18%が削減された厳しい環境にありますが、政府の追加経済対策に加え、金融市場の安定による資金調達環境の改善や所得の底打ちで住宅投資が回復するとして明るい予想も示されてきております。

こうした状況の中で当社は、当社製品を使用いただくお客様に向けた新製品「WingNeo7（ウィングネオセブン）」へのバージョンアップに係る積極的な営業活動と共に、来たる測量業務の三次元化処理を見据えたWingNeoシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance（ウィングネオスリーディアドバンス）」の拡販キャンペーンに注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は332百万円（前年同四半期比23%増）となり、営業利益は15百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、保守サポートサービスの収益認識に関する会計方針の変更を行いましたことから四半期純損失は180百万円（前年同四半期比152百万円増）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

##### ①測量土木関連システム事業

当社製品を使用いただくお客様に向けた主力製品「WingNeo 7」へのバージョンアップの提案活動を強化すると共に、WingNeoシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance」の利活用提案を積極的に展開してまいりました。また、三次元地図計測ビジネスに係る需要喚起に向けた技術セミナーを全国で開催することでモバイルマッピングシステムの技術優位性を訴求してまいりました。

以上の結果から、測量土木関連システム事業の売上高は330百万円となりました。

##### ②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は2百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失は184百万円となりましたが、前期損益修正損203百万円、売上債権の減少による資金の増加123百万円などにより、営業活動により獲得した資金は82百万円（前年同四半期は120百万円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出15百万円などにより、投資活動に使用した資金は14百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加による67百万円、自己株式の処分による収入18百万円などにより、財務活動で獲得した資金は49百万円（前年同四半期は45百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より117百万円増加し、846百万円（前年同四半期末は798百万円）となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間における当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は13百万円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究活動の状況に重要な変更はありません。

##### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場は、公共事業に関連する予算編成及びその執行状況の影響を受けるものであり、当社の事業展開にも少なからず影響を与えます。

当社の経営戦略は、主力製品であります「WingNeo（ウィングネオ）」シリーズのバージョンアップの促進を図ると同時に測量の観測作業の効率化を促す「PocketNeo（ポケットネオ）」シリーズの利活用に向けた積極的な運用提案をお客様に対して行うことにより、アイサン・ブランドの更なる向上と浸透を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内経済は、その一部において下方の底を打つ指標等が示されつつある状況にありますが、当社の主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場においては、今般の大型補正予算の執行もあって昨年度と比較した場合、その見通しは若干ながらも明るい見通しとしておりますが一過性であることに相違はなく、財政再建を考慮いたしますと公共事業関連の予算の伸長は期待できません。一方では、公共物の維持及び補修に係る予算は恒常的であり、ここに向けた新たなソフトウェア並びにソリューションを展開していくことで、当社の新たな収益のビジネスドメインの柱を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社の得意とする「高精度位置情報解析技術」と三菱電機社が開発した三次元計測車両「モービルマッピングシステム」との融合を図ったソフトウェアを中心とした三次元地図計測ビジネスの確立を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、以下の三次元走行車両が新たに当社の主要な設備となりました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (名古屋市中区)	測量土木 関連シス テム事業	三次元走行 計測車両	—	—	—	68,032	68,032	—

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった三次元計測走行車両は、平成22年4月に完了しました。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、三菱電機株式会社及びその共同保有者である三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社から平成22年6月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	350,000	7.45
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都港区芝浦四丁目13番23号	50,000	1.06

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,476,800	44,768	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	44,768	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦3丁目7番14号ATビル	222,500	—	222,500	4.73
計	—	222,500	—	222,500	4.73

(注) なお、平成22年6月11日付で自己名義所有株式のうち、普通株式130,000株を三菱電機株式会社に譲渡しております。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	212	195	167
最低(円)	155	143	131

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	2.4%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	-0.4%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,135	808,203
受取手形及び売掛金	332,969	456,819
商品及び製品	26,597	20,148
仕掛品	2,593	—
前払費用	18,117	13,463
繰延税金資産	76,325	17,780
未収入金	1,404	2,776
その他	2,889	3,686
貸倒引当金	△1,892	△3,068
流動資産合計	1,385,140	1,319,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△86,314	△84,747
建物(純額)	* 196,003	197,570
工具、器具及び備品	37,351	37,023
減価償却累計額	△31,456	△31,269
工具、器具及び備品(純額)	5,894	5,753
土地	* 341,789	341,789
リース資産	143,996	72,100
減価償却累計額	△22,821	△15,621
リース資産(純額)	121,175	56,478
有形固定資産合計	664,863	601,592
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア仮勘定	14,652	—
ソフトウェア製品	39,216	44,268
ソフトウェア	2,959	2,724
特許権	25,156	27,090
実用新案権	238	476
リース資産	7,947	8,407
無形固定資産合計	94,889	87,686
投資その他の資産		
投資有価証券	14,544	18,639
関係会社株式	2,100	2,100
従業員に対する長期貸付金	130	232
長期前払費用	59	60
差入保証金	42,579	44,323
保険積立金	345	326
会員権	4,600	5,800
長期性預金	100,000	100,000
破産更生債権等	442	442
繰延税金資産	—	37,051

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△442	△442
投資その他の資産合計	164,359	208,533
固定資産合計	924,112	897,811
資産合計	2,309,252	2,217,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,761	65,436
1年内償還予定の社債	140,000	80,000
短期借入金	※ 75,000	7,500
リース債務	30,644	16,506
未払金	16,596	33,568
割賦未払金	16,380	16,217
未払法人税等	2,998	14,870
未払消費税等	2,563	6,983
未払費用	18,932	20,205
前受金	165,918	5,023
預り金	17,594	6,723
賞与引当金	19,890	34,359
その他	4,196	768
流動負債合計	592,477	308,162
固定負債		
社債	220,000	290,000
リース債務	107,448	53,321
長期割賦未払金	28,744	32,900
繰延税金負債	15,732	—
退職給付引当金	89,310	96,583
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	380	410
固定負債合計	466,637	478,238
負債合計	1,059,115	786,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	558,490
利益剰余金	189,312	387,834
自己株式	△12,349	△29,695
株主資本合計	1,257,666	1,437,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,529	△6,246
評価・換算差額等合計	△7,529	△6,246
純資産合計	1,250,137	1,431,222
負債純資産合計	2,309,252	2,217,623

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	270,449	332,737
売上原価	70,130	101,275
売上総利益	200,318	231,461
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	95,324	109,840
その他	135,998	106,397
販売費及び一般管理費合計	231,323	216,237
営業利益又は営業損失(△)	△31,004	15,224
営業外収益		
受取利息	282	338
受取配当金	174	102
助成金収入	3,045	7,492
雑収入	1,006	791
営業外収益合計	4,507	8,725
営業外費用		
支払利息	779	1,819
社債利息	1,285	1,038
社債保証料	—	400
自己株式取得費用	2,066	—
その他	—	136
営業外費用合計	4,131	3,393
経常利益又は経常損失(△)	△30,627	20,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,139	1,240
特別利益合計	2,139	1,240
特別損失		
前期損益修正損	—	※1 203,207
固定資産除却損	—	※2 13
投資有価証券評価損	—	2,800
特別損失合計	—	206,021
税引前四半期純損失(△)	△28,488	△184,225
法人税、住民税及び事業税	2,510	2,136
法人税等調整額	△2,499	△5,747
法人税等合計	11	△3,611
四半期純損失(△)	△28,500	△180,614

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△28,488	△184,225
減価償却費	6,121	9,357
前期損益修正損益(△は益)	—	203,207
売上債権の増減額(△は増加)	133,438	123,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	230	△9,041
その他の資産の増減額(△は増加)	4,689	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1,384	16,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,753	△4,420
その他の負債の増減額(△は減少)	△662	—
その他	5,264	△59,190
小計	127,730	95,862
利息及び配当金の受取額	—	634
利息の支払額	—	△2,201
法人税等の支払額	△6,644	△11,538
その他の支出	△996	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,089	82,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△744
無形固定資産の取得による支出	△273	△15,452
会員権の売却による収入	—	1,200
その他	228	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△14,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	88,000	67,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,470	△7,787
自己株式の処分による収入	—	18,720
割賦債務の返済による支出	—	△3,993
配当金の支払額	△18,628	△14,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,901	49,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,945	117,931
現金及び現金同等物の期首残高	632,797	728,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 798,742	※ 846,135

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 収益認識基準の変更</p> <p>従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上しておりましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、当第1四半期会計期間より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、売上高は39,363千円増加し、それに伴い営業利益、経常利益がそれぞれ39,363千円増加し、四半期純損失が163,844千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※ 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>191,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>341,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>533,215</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>75,000千円</td> </tr> </table>	建物	191,425千円	土地	341,789	計	533,215	短期借入金	75,000千円	<hr/>
建物	191,425千円								
土地	341,789								
計	533,215								
短期借入金	75,000千円								



## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)						
<hr/> <hr/>	※1. 前期損益修正損 会計方針変更に伴う、前事業年度における売上修正であります。						
	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	工具器具備品	13千円	<hr/>		計	13
工具器具備品	13千円						
<hr/>							
計	13						

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">878,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">798,742</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	878,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000	<hr/>		現金及び現金同等物	798,742	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">926,135千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">846,135</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	926,135千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000	<hr/>		現金及び現金同等物	846,135
現金及び預金勘定	878,742千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	798,742																
現金及び預金勘定	926,135千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	846,135																

## (株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,699千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 92千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,908	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

## (金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にソフトウェア開発・販売及びサポートサービスの本部と賃貸不動産を管理する本部を置き、国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社は当該本部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測量土木関連システム事業」、「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「測量土木関連システム事業」は、測量土木設計業務用のCADシステムを開発・販売しております。「賃貸不動産事業」は、当社が保有する不動産を対象として企業向けの事務所賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	330,321	2,416	332,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	330,321	2,416	332,737
セグメント利益	28,672	1,604	30,277

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,277
全社費用(注)	15,053
四半期損益計算書の営業利益	15,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.35円	1株当たり純資産額	319.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.12円	1株当たり四半期純損失金額	40.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	28,500	180,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	28,500	180,614
期中平均株式数(株)	4,657,044	4,505,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 光明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より保守売上の収益認識基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第41期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。